



(公社) 愛知県建築士事務所協会東三河支部

支部長

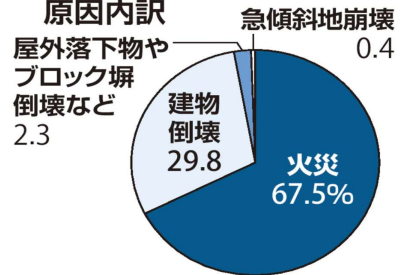
萩本 茂夫

建物被害「半数以下に」...要は防火、感震ブレーカーの普及

基本計画改定で掲げた主な目標

今後10年の減災目標	死者数(最大)	約1万8000人	→ 半減以上
	建物の全壊・焼失棟数(同)	約40万棟	
具体目標	感震ブレーカーの設置率	20%	→ おおむね設置
	住宅の耐震化率	92%	→ 不十分なものを おおむね解消
	家具の固定率	38%	→ 100%
	中堅企業の事業継続計画(BCP)の策定完了率	54.8%	→ 80%

想定死者数1.8万人の原因内訳



政府が2025年12月に公表した被害想定(最大)では、死者数は約1万8000人、建物の全壊・消失は約40万棟と推計。死者と建物被害の7割は火災によるものだ。2015年以来、11年ぶりに改訂した計画では、死者数と建物被害の減災目標を「おおむね半減」から「半減以上」に前進させる。

対策の「切り札」として目標が大幅に見直されたのが、地震の揺れをセンサーで感知すると、電気を自動的に遮断する**感震ブレーカー**の設置率だ。配線のショートなどによる火災の発生を防ぐ効果が期待される。

電気を各部屋に分配する分電盤に取り付けるタイプやコンセントに差し込むタイプがあり、簡易なものは、ホームセンターや家電量販店で購入できる。

費用は数千円から10万円程度。新築・リホーム時には、感震ブレーカーを推奨!

アース付きのコンセントに差し込むコンセントタイプが1万円前後で工事不要がお勧め!!



← 事務所協会2次元コード

